

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名：タイ	案件名：シリントン職業訓練校職業訓練計画	
分野：社会福祉	援助形態：専門家派遣	
所轄部署：アジア第一部インドシナ課	協力金額：0.80億円	
協力期間	1999年1月27日～2002年1月26日	先方関係機関：司法省中央家庭裁判所中央少年観察保護センター (2000年10月から司法省中央少年観察保護センター)
		日本側協力機関：法務省
他の関連協力：無償資金協力「青少年職業訓練センター」 専門家派遣「シリントン職業訓練校派遣」「地方職業訓練校整備計画」 「矯正施設改善」		
1-1 協力の背景		
<p>タイにおける急速な経済成長やそれに伴う貧富の差の拡大によって、犯罪者数は拡大の一途をたどっている。また、同国は国内最高水準の施設であるシリントン職業訓練校を十分に活用しているとは言えず、また、同校での矯正処遇が他の少年院のモデルとなって波及していると言いがたい状況であった。これに対し、タイ司法省からの要請に基づき、我が国は、青少年犯罪者の更正を目的とした職業訓練校のモデル構築のために、無償資金協力「青少年職業訓練センター」（開所時にシリントン職業訓練校と改称）を実施した。</p> <p>その後、タイ司法省から我が国に対し、同校の管理運営・指導及び職業訓練を含む処遇システムをより効果的・効率的に改善することを目的とし、専門家チーム派遣が要請された。また、関連する我が国の協力として、シリントン職業訓練校の整備計画に係る専門家を司法省へ（94年～2000年）、矯正施設改善に係る専門家を内務省へ（98年～02年）派遣している。</p>		
1-2 協力内容		
シリントン職業訓練校において、教育・心理プログラム（矯正教育プログラム、心理士と教官の教育訓練プログラム）の策定・実施を支援する。また、教職員の研修体制、保安・警備体制の整備を支援する。		
(1) 上位目標		
全国の少年院において矯正教育の水準が引き上げられる。		
(2) プロジェクト目標		
シリントン職業訓練校の運用・管理システムが模範施設に相応しいものに改善される。		
(3) 成果		
1) 他の少年院に普及させることを前提に教育・心理プログラムが確立される。		
2) 教職員に矯正教育方針を啓蒙する研修体制が確立される。		
3) 職業訓練の全てのコースが良好に実施される。		
4) 保安・警備体制が整う。		
(4) 投入		
日本側：		
長期専門家派遣 1名 機材供与 11,234,242パーツ（約0.34億円）		
短期専門家派遣 8名 ローカルコスト負担 0.42億円		
研修員受入 4名		
相手国側：		
カウンターパート配置		
土地・施設 事務スペース、専門家用車両		
ローカルコスト負担 10,788,000パーツ（約0.33億円）		
2. 評価調査団の概要		
調査者	団長・総括：鷺見 佳高 JICA企画・評価部評価管理室長代理 技術評価：中田 幹夫 法務省矯正局教育課少年教育企画官 評価分析：山本 大介 JICAアジア第一部インドシナ課職員 評価企画：大竹 孝泰（株）レックス・インターナショナル	
調査期間	2002年2月24日～2002年3月9日	評価種類：終了時評価
3. 評価結果の概要		
3-1 評価結果の要約		
(1) 妥当性		
<p>タイの第8次国家計画（1997年～2001年）では、少年犯罪の防止と犯罪を犯した少年の矯正は国家政策として掲げられており、これに対応する司法省の計画においても、非行少年の矯正問題が、少年非行の防止とともに重要項目となっている。したがって、プロジェクト目標及び上位目標はタイの国家政策に合致している。また、タイ国内では少年犯罪が増加傾向にあり、非行少年矯正の必要性に対する認識が高まっていることから、社会的ニーズにも合致している。したがって、妥当性は高いと判断できる。</p>		
(2) 有効性		
<p>本プロジェクトによって、計算能力と思考能力を養うためのプログラムと教材が開発され、また、矯正教育プログラム・手法を幅広く紹介するセミナー用教材も作成された。これらは、シリントン職業訓練校やその他関連施設で活用されている。また、制度化された朝夕の職員会では必要に応じた教育訓練や問題解決活動が行なわれるなど、同校での少年矯正に対する意識が著しく高くなっている。</p> <p>以上のようにプロジェクトの成果はほぼ計画通り実現された。その結果として、シリントン職業訓練校の運用管理は改善さ</p>		

れ、少年矯正施設のモデルとして、高い評価を受けている。さらに、同校の運用管理システムや矯正教育プログラムは、すでに他の少年訓練校で採用され実施されるなどプロジェクト目標を達成している。したがって、有効性は高いと判断できる。

(3) 効率性

日本・タイ双方からの投入は、当初計画どおり適切に実行され、成果の実現に貢献し、本プロジェクトは効率的に実施された。特に、1名の専門家がプロジェクトマネージャー、教育・心理専門家として派遣され、実施期間全体にわたりプロジェクト活動に従事したため、適切な業務の遂行が可能であった。資材や日本から供与されたコンピュータシステムも、適切な時期に適切な量の投入が行われた。タイ側も、スペア部品や車両などプロジェクトに必要なものを適切に投入した。

(4) インパクト

シリントン職業訓練校は少年矯正施設のあるべきモデルとして、当該分野の関係者から高い評価を受けており、政府では本校の矯正教育方式を普及させていく意向が固まりつつある。既に本校のシステムが一部の職業訓練校でも導入されている。さらに予期せぬインパクトとして、同校をマスメディアに取り上げることなどを通じ、矯正教育の大切さを社会に認識させる効果もあった。

(5) 自立発展性

シリントン職業訓練校では、その運営と職員教育の基本的システムが確立されるなど組織制度は整備されており、資金面についても当面の運営に支障をきたす恐れはない。一方で、恒常的な職員不足が、自立性の潜在的阻害要因となっており、また将来の機材更新に対する予算措置については不確定である。技術面では、同校の職員の実践的経験と知識不足のため、タイ国内での経験が少ない矯正教育・心理療法プログラムの独自の改善は困難な状況である。

3-2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

プロジェクトの活動内容と成果、プロジェクト目標、上位目標の整合性が良く取れており、プロジェクトの質を高めた。

(2) 実施プロセスに関すること

該当なし

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

該当なし

(2) 実施プロセスに関すること

該当なし

3-4 結論

プロジェクトは効率的に実施され、プロジェクト目標は達成された。継続性においても、現状維持もしくは自立発展がある程度見込める。上位目標に関しても、一部の少年院ではすでに、本校におけるシステムを施設及び活動の両面から導入しているという点で現れており、今後タイ国内における非行少年の矯正教育の向上が期待される。

3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) シリントン職業訓練校をモデル校として維持・改善するために、収容定員の維持、職員の確保、必要な予算措置、心理療法プログラムに係る人材育成を行うべきである。

(2) 上位目標達成のために、他の少年院へのシリントン職業訓練校の運用基準の適用及び必要な人材育成を実施すべきである。

3-6 教訓（他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

(1) プロジェクト計画策定の際に、プロジェクト目標—成果、成果—活動の整合性に十分配慮することにより、成果の質を高め効率的にプロジェクトを推進することができる。

(2) 同校職員が独自に矯正教育・心理療法プログラムを改善するには、当該分野の経験と知識が不足している。専門家からカウンターパートに技術を移転する際、その自立性に留意すべきである。

3-7 フォローアップ状況

該当なし